

GREEN BANK

中間期ミニディスクロージャー誌
第169期 営業の中間ご報告 平成30年4月1日 — 平成30年9月30日

Contents

ごあいさつ
中期経営計画
店舗のご案内
業績ハイライト
CSRへの取組み
中間連結財務諸表
中間単体財務諸表
当行の概要

鳥取砂丘の雪風景



代表取締役頭取 鈴木良夫

会社概要 (平成30年9月30日現在)

創業年月日	大正4年5月20日
本店所在地	島根県松江市朝日町484番地19
URL	http://www.shimagin.co.jp
資本金	66億36百万円
店舗数	34店 (島根県25店、鳥取県9店)
従業員数	405名
預金残高	3,726億円
貸出金残高	2,891億円

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当行は、平成28年4月より3ヵ年計画でスタートしました中期経営計画「次の100年に向かって～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～」の最終年度を迎え、経営ビジョンの実現に向けて、役職員一丸となって、計画の総仕上げに取り組んでおります。

また、当行は地域のエコと防災に積極的に貢献していくことも重要な使命であると考えております。当行の本店ビルは「GREEN BANKしまぎん」をコンセプトに掲げ、お客さまの利便性向上や業務の効率化はもちろんのこと、地元と共に歩むことを使命として、最先端の環境保護・省エネ設備を採用するとともに、もしもの時には地域の防災拠点として機能を発揮できる設備を整えております。

これからの100年に向けて、地域に根ざした銀行として、地域密着型金融をより一層強化し、お客さまの各種ニーズへのスピーディーな対応により、最大限、地域の発展、創生に貢献すべく、適切なビジネスモデルの構築に積極的に取り組むとともに、地方公共団体を始めとした外部機関との連携を強化しながら、産業振興等に積極的に取り組み、地域の活性化に尽力する所存でございますので、今後も引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

この度、経営情報を、より分かりやすく皆さまにお伝えするために、ミニディスクロージャー誌を作成いたしましたのでご案内いたします。

ぜひご一読いただき、当行へのご理解を深めていただければ幸いに存じます。

平成30年11月

中期経営計画

経営理念

1. 地域社会の発展に貢献し、信頼され、愛される銀行となる。
2. 常に魅力あるサービスを提供し、お客さまのニーズに積極的に応える。
3. 創造力豊かで、活力にみちた、明るい人間集団をつくる。

経営ビジョン

フェイス・トゥ・フェイスの精神の下、地域密着型金融を強化し、自主独往路線を堅持しつつ、質の高い金融仲介機能の発揮とそれを支えるための健全性の維持向上により、持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努め、地方創生に貢献できる銀行

中期経営計画「次の100年に向かって」 【計画期間：平成28年4月～平成31年3月】 ～自主独往路線を堅持しての地方創生への貢献～

中期経営計画は、創業の原点（逼迫した庶民金融への貢献、産業の振興）を再確認のうえ、経営理念の下、次の100年に向かって、継続しての「人材の強化」「組織の強化」「営業の強化」「財務の強化」の4本柱の取り組みにより、経営ビジョンの実現を目指します。

人材の強化

- 1 実践力ある人材の育成
- 2 コミュニケーション能力の向上
- 3 女性・若手行員の活躍促進
- 4 コンプライアンス意識の醸成

組織の強化

- 1 内部管理態勢の充実
- 2 社会的弱者・金融犯罪に対する適切な対応
- 3 危機管理態勢の充実
- 4 企業イメージの向上

営業の強化

- 1 経営資源の集中投下による経営体制の強化
- 2 事業取引の対応強化
- 3 個人取引の対応強化
- 4 役務取引の対応強化

財務の強化

- 1 自己資本の充実
- 2 信用コストの抑制
- 3 有価証券の適切なポートフォリオの構築
- 4 統合的リスク管理の高度化

中計数目標

経常収益

77億円

経常費用

68億円

経常利益

9億円

純利益

7億円

自己資本比率

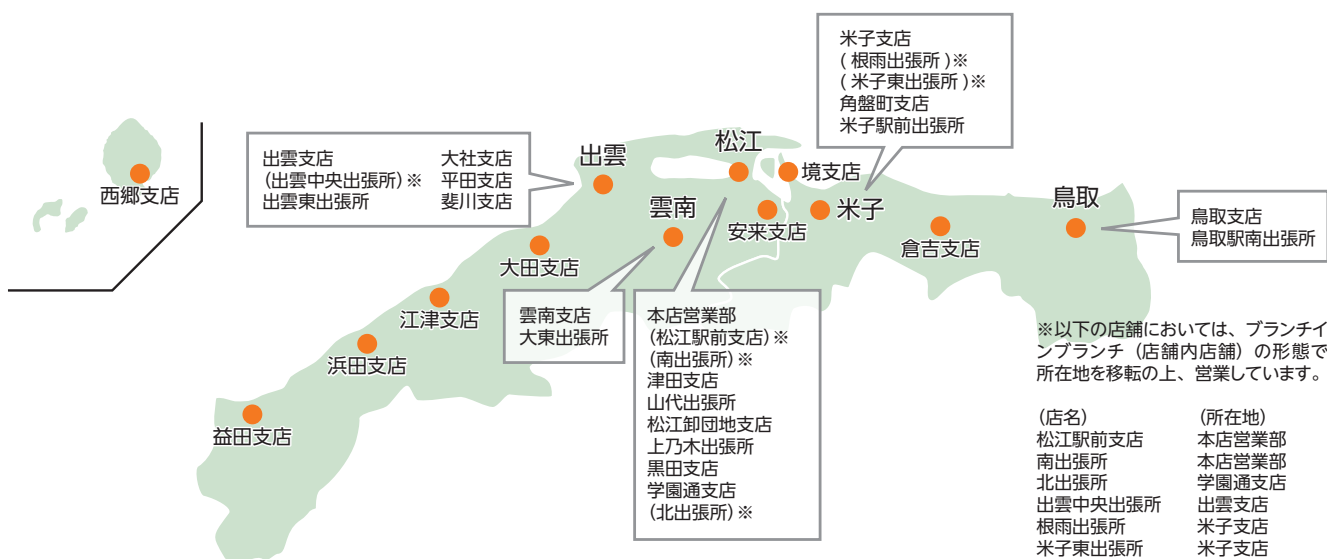
8%台

不良債権比率

3%台

店舗のご案内

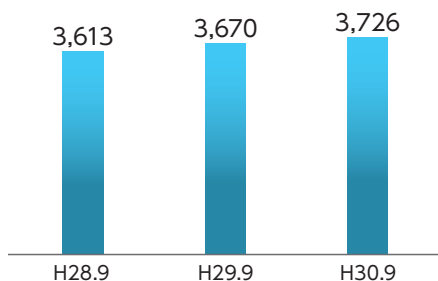
店舗網 (平成30年10月1日現在)



業績ハイライト

預金 3,726億円

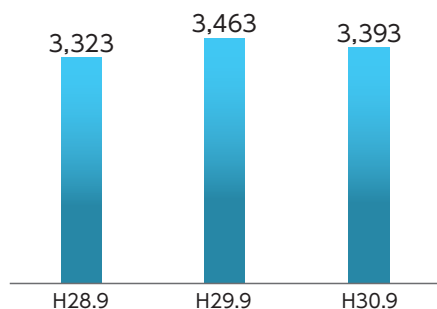
(億円)



個人預金や法人預金が減少しましたが、公金預金が増加したことなどから、全体では前年同期比56億円増加し3,726億円となりました。

個人預り資産 3,393億円

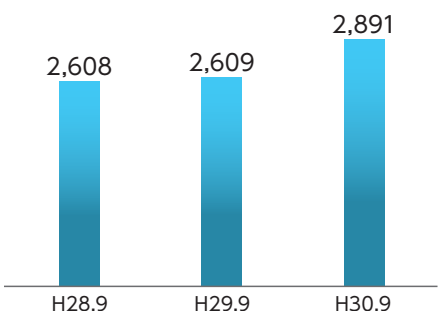
(億円)



年金保険等が増加しましたが、個人預金が減少したことから、全体では前年同期比69億円減少し3,393億円となりました。

貸出金 2,891億円

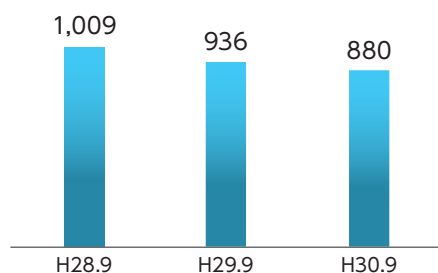
(億円)



個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では前年同期比281億円増加し2,891億円となりました。

有価証券 880億円

(億円)

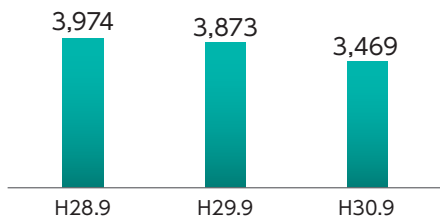


国債や社債等が減少したことから、全体では前年同期比55億円減少し880億円となりました。

業績ハイライト

経常収益 3,469百万円

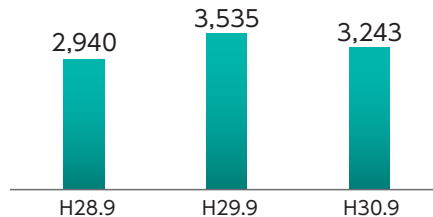
(百万円)



貸出金利息が増加しましたが、有価証券関係収益が減少したことなどから、前年同期比404百万円減少し3,469百万円となりました。

経常費用 3,243百万円

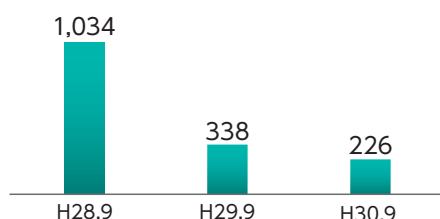
(百万円)



資金調達費用や営業経費が減少したことなどから、前年同期比291百万円減少し3,243百万円となりました。

経常利益 226百万円

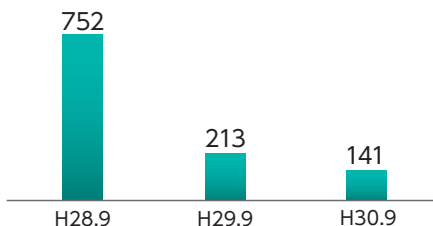
(百万円)



前年同期比112百万円減少し226百万円となりました。

中間純利益 141百万円

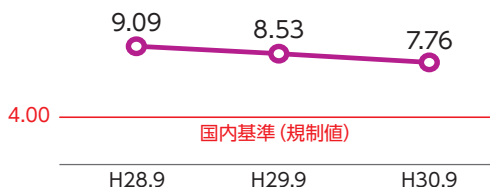
(百万円)



前年同期比72百万円減少し141百万円となりました。

自己資本比率 7.76%

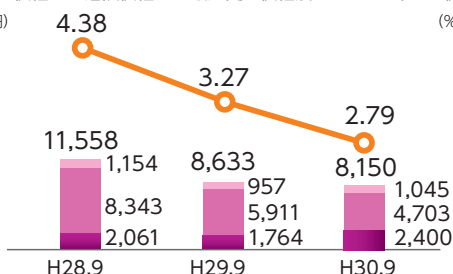
(%)



自己資本比率は、前年同期比0.77ポイント低下の7.76%となりました。

不良債権の割合 2.79%

○ 不良債権の割合
■ 要管理債権 ■ 危険債権 ■ 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
(百万円) (%)



金融再生法開示債権額の総額は、前年同期比483百万円減少し8,150百万円となり、不良債権の割合は前年同期比0.48ポイント低下の2.79%となりました。

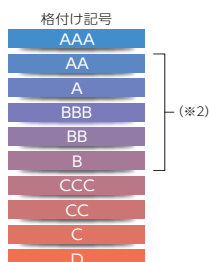
長期発行体格付 (※1)

当行では、経営の透明性の確保に向けた積極的なディスクロージャーの一環として、客観的な第三者機関からの評価を提供するため、株式会社日本格付研究所 (JCR) の長期発行体格付を取得しております。平成30年9月末現在の格付は「トリプルBマイナス」です。

格付け
>> トリプルBマイナス

格付けの見通し
>> 安定的

格付け機関
>> 株式会社日本格付研究所 (JCR)



(※1) 長期発行体格付とは、債務者 (発行体) の債務全体を包括的に捉え、その債務履行能力を比較できるように等級をもって示すものです。

(※2) AAからBまでの格付け記号には同一等級内での相対的位置を示すものとして、プラス (+) もしくはマイナス (-) の符号による区分があります。

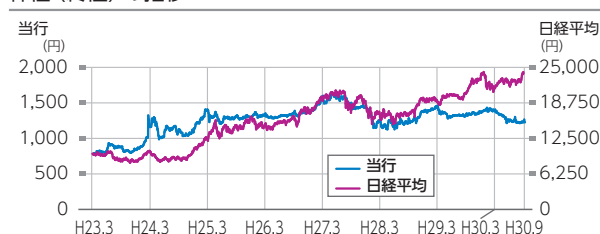
株価の状況

当行株式は、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

	平成28年4月~平成29年3月	平成29年4月~平成30年3月	平成30年4月~平成30年9月
終値	1,392	1,376	1,221
最高	1,470	1,441	1,378
最低	1,106	1,277	1,206

(注) 終値及び最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

株価 (終値) の推移



CSRへの取組み

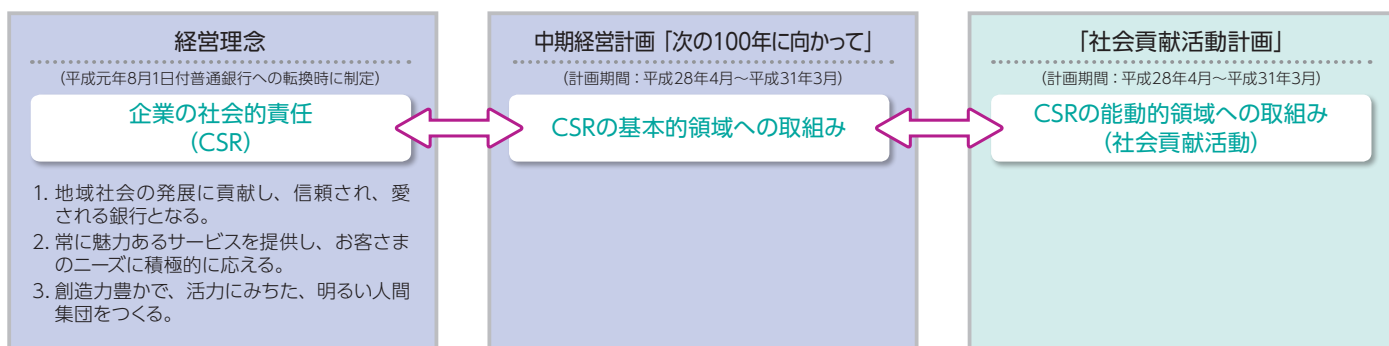
■ 企業の社会的責任 (CSR) に対する当行の考え方

当行は、従来から企業の社会的責任（以下、「CSR」という。）の重要性を強く認識し、CSRへの取組みを「経営理念」の一つとして掲げた上で、この具体的な取組みを経営計画などで明確化し、実効性を確保しております。

その具体的な取組みにおいては、CSRの基本的領域ともいうべき、経済的責任、遵法責任、倫理的責任を果たすべく、収益性・健全性の向上や内部管理態勢の強化などに向けた取組みを着実に実施するとともに、株主の皆さま、お客さま、地域の皆さま、従業員などのステークホルダーの皆さまからの様々なご期待にお応えできるよう、地域貢献や地域環境の保全など、能動的領域の取組みともいうべき、社会貢献活動についても従来から積極的に推進しております。

また、取組みにあたっては、ステークホルダーの皆さまとの繋がりが何よりも重要であると考え、法令等で開示が求められている事項はもちろんのこと、「しまぎん経営情報説明会」（山陰各地区で年1回開催）やディスクロージャー誌などを通じて、社会貢献活動に関する情報を積極的に開示しております。

平成28年4月～平成31年3月においては、中期経営計画「次の100年に向かって」（計画期間：平成28年4月～平成31年3月＜3年間＞）に加え、当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した、「社会貢献活動計画（計画期間：平成28年4月～平成31年3月＜3年間＞）」に基づき様々な取組みを実施することにより、企業価値の向上を図り、経営理念の具現化並びにCSRの全うを目指してまいります。

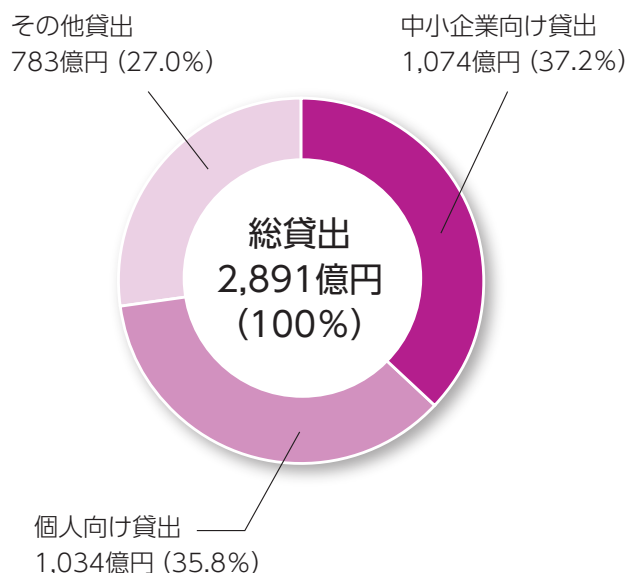
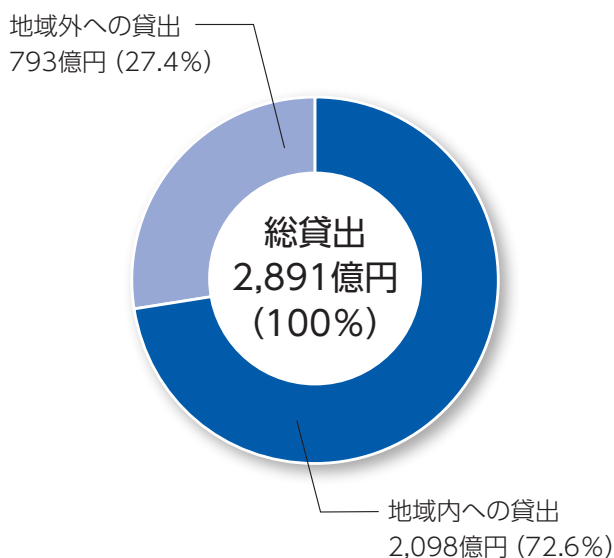


■ 地域内における貸出状況 (平成30年9月30日)

地域のお客さまからお預かりした大切なご預金については地域内を中心とした貸出に向けており、その残高は貸出金全体の72.6%を占めております。

■ 中小企業や個人のお客さまへの貸出状況 (平成30年9月30日)

地域の中小企業や個人のお客さまへの貸出を積極的に行っており、その合計残高は貸出金全体の73.0%（うち、中小企業向け貸出37.2%、個人向け貸出35.8%）を占めております。（中小企業向け貸出は、地方公社を含む）



CSRへの取組み

社会貢献活動計画

当行役職員の社会貢献活動に対する意識の更なる醸成に向けて策定した「社会貢献活動計画」に基づき、その実践に努めてまいります。

〈社会貢献活動の枠組み〉

当行における社会貢献活動の枠組みは、以下のとおりでございます。



当行は、社会貢献活動の一環として、次のような取組みを行っております。



地域振興への取組み

地域振興に貢献する事業の支援、各種セミナーの開催等に取組んでいます。

しまぎん経営アカデミーの開催

地域経済の将来を担う若手経営者の皆さまの育成支援を目的とし、平成18年度から、「しまぎん経営アカデミー」を開催しております。

第13期を迎えた平成30年度は、9月19日を第1回目とし、以降平成31年2月までの約半年間で計5回開催いたします。昨年度に引き続き、株式会社船井総合研究所とタイアップし、経営に役立つ実践的なセミナーのほか、希望制での個別経営相談の枠を設けるなど内容の充実を図っており、今年度も様々な業種の皆さまにご参加いただいております。



CSRへの取組み



地域貢献への取組み

地域社会全体の活性化に貢献する活動への支援や参加等に取組んでいます。

児童活動の支援「しまぎんわんぱく応援団」の設置

地域社会の子供たちがふるさとに愛着と誇りを持ち、山陰の次世代を担う人材に育ててもらいたいとの願いの下、平成7年度に児童活動支援制度「しまぎんわんぱく応援団」を設け、地域とともに積極的な活動を行っている団体に対して、毎年助成を行っております。

これまで、山陰両県の応募総数507団体の中から270団体に対して、1団体あたり10万円、総額2,700万円を助成させていただきました。平成29年度においては、教育的効果や社会貢献度などを総合的に判断させていただいたうえで、6団体に対して助成金を贈呈させていただきました。



お客さま利便性向上への取組み

店舗環境整備、ATMやインターネットバンキングの機能強化等に取組んでいます。

インターネットバンキングの操作性・安全性の向上

平成30年9月より、インターネットバンキング（個人）において、ワンタイムパスワードアプリ起動後に「生体認証」でのログインが可能となり、これによって、セキュリティ機能が向上するほか、必須であったログインIDやパスワードの入力が不要となり、簡単な操作でのログインが可能となりました。



社会問題への取組み

金融犯罪に対する被害の未然防止、この被害に対する補償等に取組んでいます。

インターネットバンキングのセキュリティ強化等

全国的にインターネットバンキングの不正送金被害が拡大している状況を踏まえ、不正アクセス等による被害の未然防止のため、ワンタイムパスワードをお客さまに推奨する等、お客さまに安心してインターネットバンキングをご利用いただくためにセキュリティ強化に取組んでおり、生体認証機能の追加を行い、ご利用環境の整備に努めております。

また、インターネットバンキングをご利用のお客さまが不正送金被害に遭われた場合、法人のお客さまは1契約先あたり年間1,000万円、個人のお客さまは全額補償する被害補償制度を設けております。

預金口座の不正利用防止

全国的に不正利用目的での口座開設が増加する中、非対面によるインターネット普通預金の口座開設における注意喚起として、不正利用目的による口座開設を未然に防止する取組みを行っている他、取引形態の常時モニタリングにより、不正の疑いがある口座の取引停止を行う等、全国の金融機関及び警察と連携、情報共有を図り、金融犯罪を未然に防ぐ取組みを行っております。

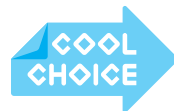


環境問題への取組み

省エネ・省資源活動の参加等に取組んでいます。

省エネ・省資源活動への取組み

地球温暖化対策のための国民運動「COOL CHOICE (=賢い選択)」の趣旨に賛同し、日常的に「クールビズ」「ウォームビズ」等の省資源につながる行動を行っております。



未来のために、いま選ぼう。

また、本店ビルは「非常時自立型省エネビル」として中央監視装置を備えて使用電気を管理・抑制するとともに、南西と北東の建物内部角面に設置したツインコーナーエコボイド（吹き抜け空間）により自然換気の促進及び太陽熱の回収を図り、省エネ空調システムとの併用により省CO₂化を図っております。



職場環境整備への取組み

従業員の働きがい、サービス・お客さま満足度の向上につながるの考えの下、職場環境整備に取組んでいます。

人材育成及び職場環境の充実

あらゆるお客さまの立場に立って、迅速、正確、良質、あたたかいサービスをご提供できるよう、「サービス・ケア・アテンダント」の資格取得を推進し、平成30年9月末現在で56名が同資格を保有するなど、ユニバーサルサービスの強化に向けた人材育成に努めております。

また、女性の活躍推進にかかる意識・取組みを更に加速させていくための行動計画である「女性活躍アクションプラン～しまぎんの取り組み～」に基づき、女性行員のキャリア意識の向上や女性のキャリア形成支援等に積極的に取り組むなどした結果、平成30年9月末現在で女性役員割合が14.3%になるなど、女性役員者の任用を積極的に行うとともに、女性の職域拡大にも積極的に取り組み、誰もがいきいきと活躍できる職場風土の醸成に努めております。

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成30年9月30日現在)
資産の部	
現金預け金	24,561
金銭の信託	200
有価証券	87,622
貸出金	287,475
外国為替	5
リース債権及びリース投資資産	4,377
その他資産	2,028
有形固定資産	8,663
無形固定資産	663
退職給付に係る資産	182
繰延税金資産	55
支払承認見返	6,346
貸倒引当金	△ 2,073
資産の部合計	420,109
負債の部	
預金	372,366
借入金	21,556
その他負債	1,363
睡眠預金払戻損失引当金	21
偶発損失引当金	37
役員株式給付引当金	6
業績連動賞与引当金	1
繰延税金負債	270
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承認	6,346
負債の部合計	402,231
純資産の部	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	9,145
自己株式	△ 55
株主資本合計	16,198
その他有価証券評価差額金	1,061
土地再評価差額金	538
退職給付に係る調整累計額	58
その他の包括利益累計額合計	1,658
非支配株主持分	21
純資産の部合計	17,878
負債及び純資産の部合計	420,109

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	4,504
経常費用	4,225
経常利益	278
税金等調整前中間純利益	278
法人税、住民税及び事業税	18
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30
法人税等調整額	54
法人税等合計	103
中間純利益	175
非支配株主に帰属する中間純利益	0
親会社株主に帰属する中間純利益	174

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間単体財務諸表

第169期中 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
資産の部	
現金預け金	24,288
金銭の信託	200
有価証券	88,070
貸出金	289,161
外国為替	5
その他資産	975
有形固定資産	8,595
無形固定資産	641
前払年金費用	98
支払承認見返	6,346
貸倒引当金	△ 1,874
資産の部合計	416,508
負債の部	
預金	372,677
借入金	18,880
その他負債	1,170
睡眠預金払戻損失引当金	21
偶発損失引当金	37
役員株式給付引当金	6
業績連動賞与引当金	1
繰延税金負債	243
再評価に係る繰延税金負債	259
支払承認	6,346
負債の部合計	399,646
純資産の部	
資本金	6,636
資本剰余金	472
利益剰余金	8,209
自己株式	△ 55
株主資本合計	15,262
その他有価証券評価差額金	1,061
土地再評価差額金	538
評価・換算差額等合計	1,600
純資産の部合計	16,862
負債及び純資産の部合計	416,508

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

第169期中 中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間会計期間 (平成30年4月1日から 平成30年9月30日まで)
経常収益	3,469
経常費用	3,243
経常利益	226
税引前中間純利益	226
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30
法人税等調整額	45
法人税等合計	84
中間純利益	141

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

当行の概要

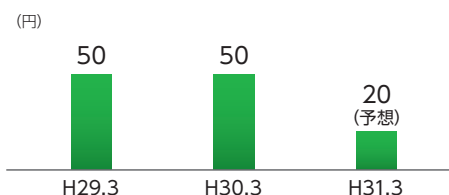
株式の状況 (平成30年9月30日現在)

発行可能株式総数	18,600千株
発行済株式の総数	5,576千株
株主数	4,885名
議決権を有する株主数	4,168名

株主メモ

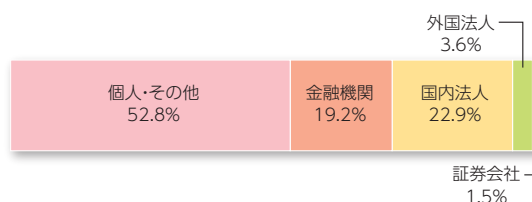
決算日	3月31日
定時株主総会	6月中
配当金受領株主確定日	期末配当金:3月31日 中間配当金:9月30日
株式事務取扱場所	
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
同事務取扱場所	〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 本店
郵便物送付先 お問合せ先	〒168-8620 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 日本証券代行株式会社 代理人部 ☎ 0120-707-843
公告掲載方法	電子公告による公告とし、当行ホームページ (http://www.shimagin.co.jp) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

1株当たり年間配当金の推移



株式分布の状況 (平成30年9月30日現在)

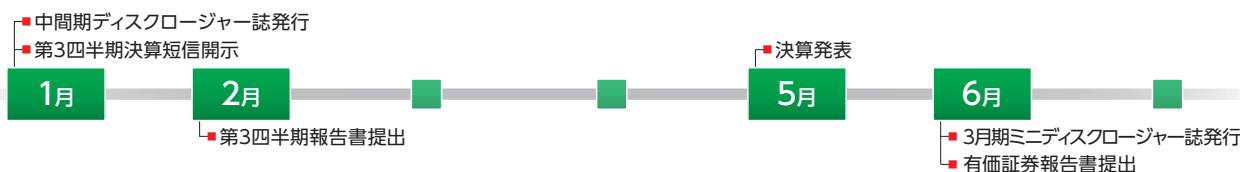
所有者別状況



所有株数別状況



IRカレンダー (予定)



役員一覧 (平成30年9月30日現在)

取締役頭取 (代表取締役)	鈴木	木	良	夫
常務取締役	飯	塚	貴	久
常務取締役	朝	山	克	也
常務取締役	吉	川	隆	博
取締役	松	井	和	城
取締役	竹	原	信	彦
取締役	森	脇	章	雄
取締役 (社外)	上	野	豊	明
取締役 (社外)	多	々	納	道
常勤監査役	小	谷	周	作
監査役 (社外)	周	藤	滋	男
監査役 (社外)	石	原	明	彦
監査役 (社外)	岡	崎	勝	彦

関係会社 (平成30年9月30日現在)

松江リース(株)

当行の子会社であり、リース業務を行っております。

- 住所 島根県松江市西津田一丁目5番18号
- 設立年月日 昭和56年4月25日

しまぎんユーシーカード(株)

当行の関連会社であり、クレジットカード業務を行っております。

- 住所 島根県松江市朝日町484番地19
- 設立年月日 平成9年10月22日